



第370号

「がんばろう、日本！」国民協議会機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」国民協議会

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子

http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

(東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16

サンライン第14ビル6階 〒102-0073

TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面
2面 インタビュー 谷口尚子 東洋大准教授
分析 「民主主義は何を目指すのか」
3-5面 囲む会「若者の失われた20年」
山田昌弘・中央大学教授
6-9面 囲む会「市民自治の主体性で主権者としての統治の領域へ」
戸田代表・福岡同人のトーク

集積しつつある主権在民・市民自治のフアクターから、政権交代後の新たなステージでの公論を巻き起こせ

政権交代を、意味のあるものとして定着させられるか。その最初の関門としての「脱小沢依存」

政権交代後はじめての地方選となった長崎県知事選挙は、与党系候補が自民系候補に九万四千票の大差をつけられ大敗した。

「政治とカネ」は敗因のひとつではあるだろう。しかし読売新聞の出口調査でも、「政治とカネ」を「判断材料にした」人は41%、「しなかった」は52%となっている(2/22)。同調査では、有権者がもっとも重視した政策課題は「景気・雇用」となっている。

これでは、何のための政権交代なのか、ということになる。われわれが負託したマニフェストは、「コンクリートから人へ」(資源配分の構造的転換)であり、「中央集権から地域主権へ」ではなかったのか。しかも、「二県知事選の結果であり、国政に影響

するものではない」というのは、自民党政権とまったく同じフレーズではないか。われわれの一票で実現した政権交代を、「表紙を替えただけ」のことにしてしまうのか、主権者にとって意味のあるものとして定着させられるのか。ここは、主権者としての踏ん張りどころである。

末期の自民党政権に対しては、国民はもはや「批判」の感情さえ抱かず、あきらめと嫌悪だけだった。民主党政権に対しては、国民から叱責が飛んでい

る。それは有権者に、「自分たちの一票で選んだ政権だ」という自覚があるからだ。その「辛抱支持」の基盤には、「何物をも変えない自民党に表象される文化から、何かを変えようとする民主

主党に表象される文化への変容に期待したい空気」(御厨貴「経済教室」日経200)がある。

政権交代を負託したこの民意を持続的に発展させ、「参加する政治」の主体性へと鍛えていくための最初の関門として、「政党問題としての「脱小沢依存」が浮上している。

「数ヶ月の何かを変える文化変容の中で見えてきた最大の問

題が、権力と金力を巡る問題である。変革の時代にもカネの問題はつきまとう。しかし今回の政権交代は、くり返すが自民党政権への国民の決別の意思表示にはかならなかった。とすれば小沢氏の存在は、一方で「変える文化」を是認しながら、他方で自民党政権を徹底的に純化し、権力と金力をあられもなく行使する矛盾の固まりなのである。検察との戦いがいかなる決着を見るにせよ、その実像があぶり出された小沢氏には、結局、政治の後景に退いていくしか残された道はあるまい。変える文化が進めば進むほど、その存在価値は減じていくほかはないのだから(御厨貴 前出)。

「選挙でも政策面でも『小沢依存』を深めてきた民主党政権。略々しかし、小沢氏の権力の源は何かを考える時に来ている。選挙の公認権を一手に握り、党の選挙経費の配分を恣意的に行ってきたのが小沢氏だ。年間数億円以上が使途不明の組織対策費に拠出される慣行は、自民党にはあっても、小沢氏が代表に就く前の民主党政権にはなかった。小沢氏の政治手法は「カネ」と

は、主権在民の原理で政権や政

党を運営するという、統治の領域にかかわる問題にはかならない。

「一方で、変える文化」を是認しながら、他方で自民党政権を徹底的に純化し、権力と金力をあられもなく行使する(御厨前出)政治手法においては、有権者の参加は「投票と陳情」に限定され、「選んだら、後は全権委任だ」ということになる。こうした政権運営、政党運営では、統治の主体としての主権者は登場してこない。ここに登場するのは、「数」に還元される「有権者」だけだ。これは意思決定に

参加する主体ではない。

「情報」の透明化という政権交代の歴史的使命からかけ離れていると思う。略々(鳩山総理は)政権交代そのものの成否がかかった正念場だと自覚してほしい(毎日「記者の目」1/27)

「小沢問題」は「政治とカネ」の問題でもあるが、それ以上に、政治手法の問題であり、権力行使の適正さの問題であり、したがって政権交代そのものの成否にかかわる問題である。(権力行使のなかには当然、民主主義体制における検察権力のあり方や、国民主権の原理で検察権力をコントロール、検証するという問題設定も含まれる。)こうした複数の切り口があるなかで、それを主権在民の原理から仕分けして優先順位をつける。そういう意識が有権者の中にできてきているからこそ、主権在民の原理で政権や政党を運営すること(統治の領域)が外れて、「政治とカネ」だけの切り口からだけでは、すでに有権者の意識はとらえられなくなっている。

「投票と陳情だけ」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

「投票と陳情」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

「投票と陳情」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

「投票と陳情だけ」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

「投票と陳情」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

「投票と陳情」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

「投票と陳情」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

「投票と陳情」の民主主義にとどまってきたままで、二十世紀の重い現実を克服すること

□インタビュー□

民主党指導層と投票者の政策選好

民主党は何を目指すのか

谷口尚子・東洋大学准教授に聞く

はじめに

昨年十二月に、「民主党指導層と投票者の政策選好」について研究発表する機会がありましたので、今日はそのことについてお話しします。

研究にあたっての問題意識は、「民主党は何を目指すのか」ということです。端的に申し上げれば、鳩山さんや菅さんあるいは小沢さんといった民主党のリーダー層、執行部の姿勢と、マニフェストに代表される党の政策との関連をしっかりと見ておかないと、小泉改革の二の舞になりかねないのではないかと、ということだと思います。有権者は選挙によって投票しますが、例えば郵政民営化がどういう争点なのか、それと表裏一体の争点は何なのか、といったことは有権者には見えづらいわけです。あるいは新自由主義的な改革の帰結がどうなるものになるのか、といったことは一般の有権者には分りにくい。そこをきちんと理解してもらう努力をしていかなと、後から「こんなはずではなかった」ということになりません。

別にしてある程度、落ち着いた政権交代が行われるほうがよいと考えています。有権者がすぐに落胆するような政権では、短命に終わる可能性があります。その意味でも今一度「民主党は何を目指すのか」を見ておへべきだろう、ということだと思います。

そこで民主党の政策と民主党に投票した有権者それぞれについて、その中身がどのような構成になっているかを分析しました。(1)党の政策の変化(2)政治家の政策選好の分析(3)投票者の政策選好の分析)

民主党にはいろいろなグループの議員が集まっていますから、個別の政策選好については、よく言われるようにバラバラなところがあります。現在の政党のなかではもっともばらつきの大きい政党である、と指摘されているところです。こうしたばらつきに加えて民主党の政策には、「子ども手当」「農家の戸別所得補償」などの「直接給付にみられるような

政権奪取のための政策があり、さらに三党連立をはじめとする政権獲得後の事態に対応した政策もあります。これらの要因によって、民主党が本来目指していた政策に変容が生じている、ということもありません。

一方、民主党に投票した有権者はどういう人々で構成されているか。ひとつは言うまでもなく元々の支持層、民主党を構成しているさまざまなグループに対する支持層があります。さらに前回は他の党、例えば自民党に投票したけれど利益が得られなかった、あるいは失望したという人が、今回民主党に投票している。また長い間自民党を支持していたけれど、利益が目減りしてしまった、これ以上自民党を支持してもあまり意味がないという人たちのなかで、今回民主党に投票した人もいられるでしょう。

こうした民主党の政策と、民主党に投票した有権者の中身を政策選好を軸に分析していくことが、この研究の趣旨です。分析には、03年から09年にかけて、候補者と有権者に対して同じ質問をした全国調査を用います。

民主党／党としての政策と政治家の政策選好は、どう変化してきたか

民主党の現執行部のみなさんは、九〇年代以降どういう政策主張をしてきたかを見てみると、代表である鳩山さんはかなりバラエティに富んでいます。小沢

さんのほうは(93年『日本改造計画』に代表されるような)新自由主義的な改革の主張はずっと底流にあるだろうと思えます。

民主党全体の公約を見てみると、農家の戸別所得補償などは、すでに03年総選挙のときから主張しています。つまり党の政策自体は、このころから大きく変わっているわけではありません。党としての方針、まとまりという点では、二〇〇〇年代からは政権獲得を視野に入れて一貫したものが、現実的なものになっているといえます。

一方で党内にはいろいろなグループがあり、そのリーダー層の意見は(党全体の公約との関係で)変わらざるをえないところがあります。こうしたリーダー層の意見がどう変化したのか、変化しなかったのか。

これを見るために03年、05年、09年の総選挙で共通する調査項目を基に、「軍備増強・大国志向(防衛力増強すべき)」「国連安全保障理事国入りすべき」「先制攻撃もやむなし」という意見のポイントの和」と「小さな政府志向(小さな政府に賛成)」「財政出動すべき」「公共事業を行なうべき」という意見のポイントの和」という二つの軸で構成される政治家の政策選好の分布図を作成しました。

その図では、第一象限は、民主党で言えば前原さんや野田さんに代表される「保守」(大国志向・小さな政府)、第二象限はイギリス労働党のブレア元首相が目指したような「第三の道」(自由主義経済を志向しつつ社会的価値観は左派)のようなスタンス、第三象限は社民党に代表されるような「左派」(防衛力抑制・大きな政府)、第四象限は「伝統的な保守」(大国志向・大きな政府)、ということになります。

自民党は安倍元総理に典型的なのですが、03年は伝統的保守↓05年は保守へと移動したのが、09年は再び03年と同様の伝統的保守へ回帰しています。つまり03年↓05年↓09年と、象限をまたぐ大幅な移動をしているわけです。象限を移動するということは、例えば「小さな政府」に賛成していたのが反対に変わる、というように、意見が逆になることを表しているわけです。



□

民主党各グループのリーダーは、一貫して「小さな政府志向」を弱める方向に移動していることが特徴です(軍事情力増強志向がプラスの象限にいる人も、マイナスの象限にいる人も)。象限を移動している人はほとんどいないのですが、例外的なのが鳩山さんです。民主党現執行部のみなさんはおおむね、中心に位置するところになります。これは立場上、あまり特徴的な発言をしないようにしている、ということかもしれません。

こうした政策選好を政党全体の平均でみてみると、かなり中心によってくる

09年総選挙で有権者はどう変化しているのか

投票者の分析

では有権者はどう変化しているのか。

これは05年と09年、同じ有権者がどう投票したのかという調査ですが、①05自民投票↓09自民投票と一貫している人は24.1%、②05自民投票↓09民主投票という人が18.2%、③05民主投票↓09民主投票という人が20.3%でした。接近した数字になっていますが、この違いはどういうところにあるのか。

③民主↓09民主という有権者を基準にして、①05自民↓09自民という有権者

とがわかります。つまり個々の政治家レベルでは、民主党内にはかなり政策スタンスにばらつきがあるのですが、全体を平均すると案外中庸な政党にみえるというわけです。なおかつ03年から09年にかけてあまり大きく移動していないので、一貫しているように見えます。

有権者のほうも、民主党に投票した有権者の平均、自民党に投票した有権者の平均は、それぞれ真ん中のほうによっています。ただしこれは、有権者も政策的選好はあまりはっきりしていない、ということを意味するわけではありませぬ。逆にはらつきが大きいので、平均すると真ん中による結果になるというわけです。

それでも政党と有権者は連動しています。民主党は投票者も政党も、03年↓05年↓09年と、全体として少しずつ「大きな政府」のほうに寄っています。自民党のほうは政党も投票者も、03年↓05年は「小さな政府」のほうへ、05年から09年は「大きな政府」のほうへガクン、ガクンという動き方をしています。つまり有権者も政策を見ていないわけではなくて、政党の主張と連動して動いているわけです。マニフェスト選挙といわれるようになったのは03年からですが、それなりに(政策による選択は)機能し始めているといえると思います。

と、②05自民↓09民主という有権者には、政策選好においてどういった特徴、傾向が見られるかを分析してみました。まず05自民↓09自民という有権者では女性が多い。05自民↓09民主も女性が多い。これは裏を返せば05民主↓09民主には男性が多い、といっているでもあります。自民↓自民という有権者の(民主↓民主という有権者と比べて)政策選好における特徴としては、憲法改正、公共事業

3面へ続く

2面から続く

で雇用確保、道路予算の維持(に賛成)といったことが挙げられます。また、消費税引き上げは「やむなし」ということです。逆に「反対」が強いのは終身雇用です。終身雇用を維持したいというサラリーマンや公務員は、民主党支持に多いということになる。「外国人参政権」にも、自民↓自民の人は反対が多い。「プライバシーの制約」や「個性よりも伝統教育」ということについても、民主↓民主の人に比べると賛成が強い。自衛隊海外派遣についても同様です。

自民↓民主にスイッチした人はどうか。傾向としては、自民↓自民という人たちは「薄々」したような人たち、といえると思います。傾向は似ていますが、ひとつの特徴は年代が(民主↓民主、自民↓自民に比べて)若いということです。政策選好ですが、憲法改正については民主↓民主の人よりも賛成です。しかし防衛力強化については、自民↓自民よりも反対です。民主↓民主に比べても反対です。国連常任理事国入りに反対、というところは自民↓自民と同じです。公共事業で雇用確保、道路予算の維持はともに賛成ですが、自民↓自民よりも賛成の度合いは弱くなっています。消費税率引き上げについては、賛成でも反対でもなし。このように、自民↓民主という人たちは際立った特徴があるというよりは、自民↓自民を薄めたような感じだといえるでしょう。

この調査の結論として言えることは、まず、民主党各グループの指導層は、党全体や投票者よりも明確な政策選好をもっており、その一貫性にはばらつきがあるということです。そして投票者の選好は小幅ながら、その動きは投票政党のそれと連動している。つまり有権者はそれなりに、政党の政策をみているということです。また民主党内の政策的多様性は、悪く言えば「バラバラ」ということです。よく言えば、多様な有権者をひきつけることに役立っているということだと思います。ただし、どのような政策分野がその

時々で重要になるか、また党内でいかなる人物やグループが主導権を握るかによって、政策の方向性が大きく変化する可能性はある、ということです。私は有権者の分析を軸に研究をしていますが、やはり有権者が自分の生活の利害、損得だけではなく、主権者として社会や政治に関わっていくような意識改革が、ますます必要だと痛感しています。

(1月14日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

谷口尚子(たにぐち なおこ) 東洋大学准教授 慶應大学法学研究科政治学専攻。法学博士。日本政治学会、アメリカ政治学会、日本選挙学会、公共選択学会などに所属。

第80回 東京・戸田代表を囲む会

若者の失われた20年 民主党政権は若者の希望を取り戻せるか

ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授

リスクをとらない若者たち

最初に戸田代表に関心を持っていたのは、十年前に『パラサイトシングル』を書いた時でした。子供が親に依存し、親が会社に依存し、会社が護送船団行政に依存し、日本経済はアメリカに依存している、というパラサイト構造について問題提起したわけですが、まさにこのパラサイト構造がもたなくなるといって時代に突入しています。

この十年の間、子供が親に依存するという状況も、日本経済が外に依存し外需頼みという構図も、ほとんど何も変わっていないことに唖然とするこの頃です。「自立、自立」と叫びながら、結局依存した方がトクだ、自立したら損だということが、若者たちにはっきりしてしまっただけそれがこの十年だと思えます。新しいことは大学の世界もそうなんです。新しいことにチャレンジしようとする若手

の研究者が本当にいないので、困ったことですが、私は安泰なんですね。なぜかと言うと、「大学の自由化」というのは、競争によって業績を高めようという掛け声だったので、実際には大学院の数だけ増やして、大学教授の既得権に手をつけられない。大学教授になってしまえば終身雇用で安泰、しかし大学教授になるまでは大変な競争状態に置かれているわけです。大学院の博士課程が増員されて、博士が毎年二万五千人生まれるのに、大学教授の需要が三千人なんです。博士課程を出ても大学教授になれない人が、毎年一万人以上出てくるわけです。そういう状況のなかで、若者がどうなるか。『高学歴ワーキングプア』(光文社新書)を書いた非常勤講師の人が書いていました。「目立ったり、新しい業績をあげたり、若くして本を書いてしまったり、

大学の先生から嫉妬されて就職できなくなるぞ」と。つまり優秀であれば優秀であるほど、新しい就職ができなくなる。ということ、今の大学院生は先生に気

安定志向の若者たちが増えている

ここ二十年、安定志向、リスクをとらない、という若者がどんどん増えていきました。時々新聞などに、「こんなに一生懸命やっている若者がいる」とか「新しいことに挑戦している若者がいる」という記事が載りますが、逆にいうと、そういうことが少なくなっているから記事になるんじゃないかと思えます。

まず、海外旅行に行く若者が減っています。行っても、グアムなどのリゾートかツアー旅行で、個人旅行はなくなってきました。自分で計画して旅をするという個人旅行の中心は、今や男性は五十代、六十代に移っています。女性は二十代、三十代がまだいますが、つまり、女性の方がリスクをとっているということなんです。

二十代男性が海外旅行に行くリスクって、何だと思えますか。学生なら、海外旅行に行っている間に就職活動ができなくなっちゃう、そういうリスクなんです。会社に行っている人にとっては、有給休暇なんかとって旅行に行ったら、リストラ候補に上がっちゃいます。だからこれは若い人のせいではなくて、彼らをそう仕向けている社会システムが問題なわけです。個人旅行を申し込んだ若い男性が

に入られる論文しか書かないんです。自分たちの力で社会の仕組みをよい方向に変えることができる、というのが民主主義社会と他の社会(前近代的な封建社会、あるいは独裁社会など)との違いだ、私は若いころに教えられました。ただそれが今の若者にとってどれだけ意味を持つかというと、また別問題だと思います。もちろん今回の政権交代によって、「自分たちの力で政権を変えることができるんだ」という、希望や夢を与えたことは確かだと思います。でもそこにとどまってしまうと、今の若者の状況が変わるかどうかが、難しいところになってくると思います。

キャンセルする最大の理由は、母親に「危ないからダメ」と言われることだそうなんです。パラサイトの極みですね。私は、大学の高校化と言っているのですが、最近では大学が親に対して就職説明会を開くんです。そこで「今の就職が、かに大変か」と説明されてきた母親が、帰るなり娘に「就職がこんなに大変だったら、早くお嫁に行っちゃったほうがいいわよ」と言うそうです。でも就職も大変ですが、安定した正社員と結婚するのは、もっと大変なんです。

こうした若者の安定志向を示す、いくつかのデータを紹介します。日本生産性本部が行っている新入社員意識調査では、「今の会社に一生勤めよう」と思っている」とする回答が、二〇〇〇年を底にどんどん上がっています。今年の就職は厳しくて、私のところでも就職できない学生がたくさん出てきています。新卒一括採用なので、ここで就職できない学生は、ほとんど公務員試験に切り替えるんです。新卒じゃなくてもOKだということです。

その結果どうなるか。ある県庁に就職した学生に「先生、二十二歳の人って私」



山田昌弘(やまだ まさひろ) 中央大学教授 1957年生まれ。東京大学大学院博士課程単位取得退学。専門は家族社会学。「パラサイトシングル」「希望格差社会」「婚活」など、若者を取り巻く社会状況をデータやインタビューなどに基いて分析、問題提起している。各種審議会委員などを歴任。近著『なぜ若者は保守化するのか』(東洋経済新報社)ほか、著書多数。

3面から続く

だけでした」と言われました。つまり二十五歳や二十八歳くらいの新入県庁職員がたゞさんいるわけでは。もう受け皿がそこしかないわけですから。大卒で、そこそこ出来る人がいったん就職で失敗しちゃったら(新卒一括採用から漏れてしまったら)もう地方の上級公務員試験以外に、受け皿はなくなってきた。とくに今年、来年は一段と競争が厳しくなると思います。

そうなる、大学には来ずに、公務員試験予備校に通う人が増えます。大学の先生というのは、高校でいへば家庭科や音楽の教師と一緒に、受験科目にない科目を教える先生になり果てているわけです。だって就職が決まるのは今頃なんです。卒論の成果—これだけ勉強しましたという成果—をもって就職するんじゃない、専門の勉強を始める前に就職が決まっちゃうわけですから。専門の勉強に身が入らないというより、身を入れても入れなくても同じなんです。

学生も「何をしたいか」よりも、安定しているか、していないかを聞いてくるようになりました。地方に帰って、県庁と地方銀行と地方新聞を受けた学生に「ジャーナリストになりたいのか、金融マンになりたいのか、公共政策をやりたのか」と言ったら、「だって先生、地元で大卒で安定して収入を得られるのは、この三つだけなんです」と言われました。何をやりたいかは二の次、三の次で、とにかく安定したところにすべり込むことを目指すわけです。

今年の就職人気企業リストでも、各業界のナンバーワン企業が一番人気になっています。学生に聞いたら「JALだったら国が救ってくれるんですね」と言いました。つまりJALくらい大きなところ、金融機関なら倒産しても国が救ってくれるような大きなところに行きたい。中小企業では国は救ってられないから、路頭に迷うだけ、それなら最初から国が救ってくれそうな大きなところを目指すと。まさにパラサイト意識の極みみたいなもの

が、若者の間に広がってしまっただけです。それがデータによっても裏付けられているわけですね。起業したいとか、転職したいというのも、去年の調査では史上最

低でした。終身雇用を支持する新入社員が大多数なのです。これは何を意味しているかということ、既得権の中に入ってしまったら安心、だから既得権の中に入ることに、無駄にエネルギーを注ぎざるを得ないということですね。やりたいことでもなんでもなくて、とにかく既得権の中に入らないと生きていけない、という事実が若者にとって当たり前のことになってしまったわけです。

既得権に入れない優秀な人のなかには、うまくいけば議員という道もあるかもしれないですが、全員がなれるわけでもない大変です。それなら早めに既得権に入ろう、という人が増えるわけです。未婚女性の専業主婦志向も、どんどん増えています。「婚活」がこれほどはやるようになったのは、リーマンショック以降なんです。未婚女性の間で、すぐにも正社員と結婚して安定したいという意識が増えました。派遣村が問題になりましたが、じつは派遣が一番切られてい

るのは未婚女性です。未婚女性は切りやすいんです。パラサイトシングルで、親と同居しているので生活に困らないからと、どんどん切られています。では再就職かという、むしろ婚活に走る人が多いのです。またここ四、五年の間に若い女性、特に高学歴の女性の間で、専業主婦志向が非常に強まりました。会社に入っても差別されるし、とても共働きでさえもない、だったら収入が高い男性をつかまえてよ。でも「すくなくとも結婚したい」と言っても、「年収一千万」なんていう希望に合う男性はごくわずかですから、そう簡単にはいきません。

どちらにしろ、リスクを取らず、新しいライフスタイルにもチャレンジせず、「奇らば大樹の陰」的な学生や若者が、特にリーマンショック後はどんどん増えています。

若者にとつての「失われた二十年」 変わる雇用環境、変わらない雇用慣行

一九九〇年頃は、現実はまだ安定していたんです。全員が正社員になって、女性も正社員と結婚できた。だからリスクを取ったり、ルートを踏み外したり、転職したりと、自由な生き方を望むことが可能でした。今は逆に正社員にはなかなかなれず、女性は正社員と結婚できないというふうになってきたので、「安定したい」という願望は膨らむわけです。

ここ二十年、雇用環境は変わるけれど雇用慣行は変わらなかった、と私は言っています。バブル崩壊から金融危機そしてリーマンショックという流れのなかで、変わったのは若者の全員が正社員にはなれないし、正社員と結婚できないという環境になった。若者にとっての現実が変わったわけです。

これはニューエコノミー、グローバル化、サービス化、IT化、オートメーションの必然的帰結として、不安定な雇用が必要になったからであって、日本だけではない、ヨーロッパでもアメリカでも起こっていることです。こうしたグローバル化によって、先進国の中に第三世界が生まれ、発展途上国の中に先進国部分が生まれていることを、私たちはいま目の当たりにしています。

不安定な雇用—私は流動的単純労働と言っています—は、新しい経済の必然的帰結です。モノを作る労働では、生産物は保管できるし、生産過程での労働は予測しやすい、管理しやすいものとしてあったわけです。しかしサービスや付加価値を売るとなると、ピークなしいピークオフが必ず出ます。需要が一番多い時には、それに対応しなければいけません。それでは需要が少ない時には過剰になってしまふ。だから流動的単純労働は必ず必要なのです。モノを予測通り作っていくという時代には、計画経済でもよかったわけですが、

サービスを売るとなると、需要が少ない時に大人数を抱えていたら無駄になってしまうわけです。ですから「派遣禁止」と言いますが、諸外国で派遣を禁止しているところはほとんどないんです。アルバイトとか、解雇しにくいとか、そういう

小泉改革の幻想

—既得権が細っただけ

そのなかで若者はどういう心境に至ったか。『希望格差社会』のなかでも書きましたが、「努力が報われることが期待できる社会」というのが、希望が持てる社会だと思っています。希望が持てない人が増大すると、活力や安心が損なわれる。努力しなくても報われる人がいると社会が停滞し、やる気を削ぎます。努力しても報

られない人がいると、社会が荒廃に陥ります。だから政府の役割として、社会のなかから努力しなくても報われている人を削ぎ、努力しても報われない人を引き上げることが必要になってくると思います。小泉改革がフリーターたちの支持を集めたといわれています。きちんと検証しなくてはいけないとは思いますが、小泉選挙の時に、二十代の若者の支持がかなり小泉首相、自民党に行ったことは確実です。では今回の選挙で、彼らの支持が民主党にいったかという、そうでもない。やはり民主党の支持基盤は三十代、四十代の正社員労働者層で、彼らが不安や危機意識を持ったため(民主党を支持した)という分析です。若い人たちの支持を大きく受けて民主党政権ができたわけではないらしい、ということですね。なぜ小泉改革が支持を集めたか。まさに

うことはありますが。人材の移動、流動性がうまくいくかどうかによって、今後の発展も違ってくると思うのです。

ところが正社員の既得権だけ温存し、雇用慣行は変わらないので、結局新卒一括採用から非正社員になったら一生不利、ということになった。みんなが正社員になれるわけではないのに、絵に描いた餅を見せられて、現実には正社員の既得権が温存され、正社員と非正社員のさまざまな格差が温存されたまま、二十年が過ぎてしまったということです。

に努力しなくても報われる人を叩く、既得権を打破する、そしてホリエモンに象徴されるように、フリーでも自由でも実力さえあれば活躍できる世の中が来るんだ。そういう幻想を見させたんだと思います。

しかし結果は、既得権を打破したのではなく、既得権が細くなっただけ。既得

若者の保守化と下流化が進行した

その結果、若者の保守化と下流化が進行するわけです。学歴が高く実力がある者は、既得権に入るために一生懸命努力するようになる。婚活もそうです。既得権に入れる若者はいいんです。問題は、既得権の中に入れない若者はどうなっていくか、ということですね。

今年の高卒の就職はとりわけ難しいですが、そもそも上昇意欲というものが高卒層から消えているらしい。正確に言うと、学歴上昇意欲がないんです。親が高卒なことから、子供も高卒でいいやと。今の若者は親と仲がいいんですね。「夏休み、どこに行つた」と聞くと、大

学生でも「家族旅行」という人が多くてビックリするくらいです。親に反抗して

権はあるけれども細くなった、道路にしても郵政にしても。そこから漏れる人が出てきたというだけです。結局既得権の中に入れない人を増大させて、構造的に出現している「努力しても報われない」人を放置したままなので、ルートから外れた非正規の若者は、踏んだり蹴ったり

十二年前の「就職氷河期」の時、大企業に就職できなかった学生に、「とにかく中小企業でも何でも行って、腕を磨いてもらえ、いつか成果主義になったら、実力を発揮すればいい位置につけるよ」と言ったら、その学生に「本当に実力が評価される世の中が来るんですか、やっぱり大きいところに入社しないと結局損するんじゃないんですか」と言われてしまいました。私は二の句が継げませんでした。

それ以来、私はそういうことは言わずに、「とにかく新卒の時になるべく大きいところに入っておかない」という形で学生を指導するようになりました。そうならざるをえませんね、学生の幸せを考えると。

一人立ちというのは三、四十年前の話です。今は親と仲が良くて、子どもは親の地位を継げばいいと思うわけですが、高学歴のインテリの親は今の状況を知っていますから、子供に「既得権の中に入らなければダメだ」と多少ハッパをかけるんです。

高卒の親を見て育つた「高卒でいいや」という若者は、ここが問題なわけです。今年の高卒・五十代くらいの人の時代には、大卒自体が少なかったし、非常に安定した雇用形態にあったわけです。だから子供の方も、親みたいにしてあげれば、自分も結婚して子供を作って車を持てるようになると思うんですが、現実

5面へ続く

4面から続く

は正社員就職はめったにないので、非常に流動的な、いわゆるパラサイトフリー層になってしまふ確率が非常に高い。かといって新卒一括採用の壁があるし、途中から大学に行ったとしても、それもまた年齢の壁採用があって、上昇どころじゃない。安定した生活が見込めないといいところで、あきらめざるをえないわけです。

今はまだ多くは親に生活を支えてもらっている、夢の世界に酔うことができる。男性はアーティスト系が多く、女性にはセフレ婚とキャバクラ嬢です。三浦展さんによると、キャバクラ嬢の平均年収は四百五十万だそうです。リーマンショックでちょっと落ちましたが、それまでは相当よかったそうです。未婚男性が増えているので、乏しい収入からキャバクラに行くと、自慢話や悪口を言っているからです。キャバクラに勤めながら婚活して、収入の高い男性キャバクラにこないような男性をゲットしようと努めるわけです。

一方で利己的な夢に浸る人も出てくる。例の膝枕耳かき殺人事件は典型です。非正規雇用者が月に四十万使って膝枕耳かきに通いつめて、お金がなくなつたので従業員と祖母を二人殺してしまつたと

民主党政権は 若者の希望を取り戻せるか

では、民主党政権は若者の希望を取り戻せるか。

民主党政権と小泉政権が非常に類似しているところは、既得権を構造的に削るかどうか、ということだと思います。民主党政権は脱ダムとか事業仕分けといっていますが、努力しなくても報われている人を削る、ということを打ち出せば支持されます。多くの人は、「自分は努力しているけれど報われていない」と思っていますから客観的に見れば努力していな

いう事件でした。

アルバイトで稼いだ金でなしの金を、メイドカフェに使い込んでいくという男子学生に話を聞いたら、「先生、まずいコーヒー一杯五百円ですよ」「家でインスタントコーヒーを飲んでいた方がずっといい」と言っています。「だったら、何で行くのか」といったら、「だって、大切にされるんです」と。

つまりアルバイト先では、自分を大切にしてくれる人は誰もいない。アルバイトをしている間何を考えているかという、早く時間が来ないかなど、それだけだそう。仕事でどう工夫するか、とかいうことではなくて、「どうせ自分はコマンダだと思えば、アルバイトの時間は単に空白な時間で、稼いだお金でメイドカフェに行くと、『ご主人様、お帰りのドカフェに行くと、お帰りのドカフェにございませ』と言われて、やっと自分が大切にされている気分になる」と言っています。

その学生が今度は「妹カフェ」にはまりだした。「妹カフェ」と知ってはいましか。部屋着を着た女の子がいて、ドアを開けると「お兄ちゃんお帰りのドカフェ、〇〇がお茶を入れてあげようか、何がいい」と言ってくるんだそうです。「お前、自分の妹がいるだろう」と言ったら「うちの妹は絶対、そんなことしてくれませんから」と言うわけです。

でも本心に既得権の構造自体を削っているのか、それとも既得権を細らせているだけなのか。ここが問題になるわけだ。事業仕分けで百億円が五十億円に減っても、その五十億円が既得権として残れば、既得権を細らせただけに終わるわけです。だから本心は、総額だけの問題ではないですね。普通の人は、そうや

って既得権から外れる人が出てくると拍手喝采するわけですが、それで若者の希望を取り戻せるかというと、そうではありませんね。例えば、非正規社員を全員正規社員にするなんていうのは、無理でしょう。つまり労働規制や事業規制にしても、結局そこに入らなければ放置されたまま、という構造を温存したままでは、規制を強めたって、放置される人にとっては何も変わらないわけです。

全員正社員になるための教育訓練というのは、私はまやかしたと思っています。中学、高校で「フリーターにならないよいうな教育」とありますが、フリーターがないとやっていけない業種もあるし、正社員の数に限られているわけですから、結局その少なくなった椅子をめぐる競争だけが強化される、という状況になるわけです。

流動的労働力が必要だし、新しい事業に挑戦することをもっとサポートしなくちゃいけないんですが、それが見えない。正社員になれば安全、そうでなければ不安定なまま、という構造を変える必要があると、私は考えています。この数年間は「新卒一括採用を禁止しろ」とか「正社員、非正社員、自営業の待遇差を是正しろ」と、事あるごとに言い続けています。

正社員の既得権を全員に与えたら、おそらく経済は成り立たない。それをまかしているとしたら、思えないんです。「いつか全員、正社員になります」という幻想を見せながら、じつはなれない。正社員だって安泰ではないんですが、そこからこぼれた人や正社員になれなかった人は、結局「自己責任だ」と言われてしまふ。そういう自己責任型の社会に戻るんじゃないか、という心配は非常にあるわけです。

私は去年、NHKの取材に同行してオランダに行きました。いわゆるオランダモデルの取材ですが、オランダが大きく変わったのは、若者たちが騒いだからだと思うんです。オランダでは十年ほど前に、フレキシ

COP16への台湾のオブザーバー参加を

地球温暖化対策は人類共通の課題であり、国際社会全体の協力が何よりも求められている。来るCOP16には、台湾もオブザーバー参加することは当然、かつ必要であると考え、以下のアピールを紹介しします。(編集部)

台湾が国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) に参加しなければならない理由

現在の国際社会において、地球上の生活環境に対する最も深刻な脅威となっているのが気候変動です。いかにしてこの試練に向き合い、致命的な結果を避けるかは、国際社会の共同責任であり、国連が定める具体的目標でもあります。～略～

このように国際社会の役割が重要であるにもかかわらず、台湾は国連専門機関から排除され、参加することができません。台湾は貢献する能力も意欲もあるというのに、これは台湾の人々と国際社会の両方にとって不利益なことです。実際に気候変動は台湾にとって切迫した脅威となっています。太平洋に位置する台湾は、海面上昇と異常気象による災害の危険にさらされています。～略～

台湾の二酸化炭素排出量は世界第22位であり、事実上、気候変動が世界の関心テーマとなる以前に、台湾政府は早くから環境問題に対応するために努力し、それにより、国際社会の規範にあるように行動してきました。台湾は国連のどの多国間環境協定の調印国でもありませんが、台湾は1990年代初期から、関連国際規範に合致するよう、常に「自主的に遵守する」政策を採用してきました。～略～例えば、台湾は「オゾン層破壊物質」を規制するために制定された「オゾン層の保護のためのウィーン条約」および「モントリオール議定書」、有害廃棄物の国境を越える輸送を規制する「バーゼル条約」、「残留性有機汚染物質」を規制する「ストックホルム条約」等の国際条約に積極的に協力してきました。台湾は積極的かつ実務的な措置を自主的に採り入れ、国連環境条約が定めた国際義務の履行に全力で取り組んできました。

台湾が「国連気候変動枠組条約」(UNFCCC)及び「京都議定書」の関連メカニズムから排除されていることから、台湾の企業は、国連京都議定書「クリーン開発メカニズム(CDM)」の温室効果ガス削減メカニズムの国際協力を通じてコスト削減及び排出量削減を行うことができません。また、台湾はCDMを通じて発展途上国の温室効果ガス削減およびクリーン技術移転に協力することもできません。これは台湾の損失というだけでなく、国際社会にとっても損失となっているのです。いま地球はまさに地球温暖化と気候変動の厳しい試練に向き合う重要な時期であり、国際社会はこのメカニズムの不具合を修正して、台湾の政府関係者のUNFCCC締約国総会(COP)への出席を認め、台湾が各国との二酸化炭素排出量問題の交渉及び関連温室効果ガス削減メカニズムに参加できるよう改めるべきなのです。

国連とUNFCCCにおける普遍的参加の原則を基礎として、台湾は国際社会に対して資金提供と技術支援を速やかに行える能力があるほか、同条約の「共通だが差異のある責任」や「当該国にとっての適切な緩和行動」等の原則に基づいて、台湾は国際社会と協力して、合理的かつ効果的な緩和及び調整戦略を構築し、ポスト2012年の世界二酸化炭素削減の枠組みに参加していくことを望んでいます。

～以下略～

中華民國(台湾)外交部

ビリティ・セキュリティ合意というものが成立しました。これは正社員を解雇しやすくする代わりに、正社員と非正社員の待遇格差をやめる、そして正社員であるが、解雇するときには会社が次の職を斡旋するというものです。その法案を成立させた立役者の一人であるオランダ労働組合の元議長、デ・ワールさんという人と対談しました。彼が労働組合議長になったのは、四十三か四十四か、今の連合の議長は何歳ですか。オランダでは四十代半ばくらいの人たちが、労働界でも活躍していたということです。

オランダが社会的沈滞に陥ったとき 五十歳をそこで引退して、あとはアルバイトで暮らしてきたという高齢者の方にインタビューしましたが、「若者に(職を)譲るのは義務だと思います。年金があるから生活には困らない。悠々暮らしています」みたいな話をしています。若者にとってチャレンジする機会があって、失敗しても大丈夫、というシステムを作っておかないと、若者はますます草食化というか、安定志向に走ってしま

います。私は「羊化」と言っています。とにかく柵の中が安全だから、その中に入って草を食べていたい」と。問題は、その柵がどんどん狭まっているわけです。どんどん狭まっている柵の中に、我先に殺到することにエネルギーを使って、「社会を変える」とか「自分を変える」とか「新しいことをする」というところに、若者のエネルギーが行かなくなっている日本は大丈夫か、と思っています。(2月3日。文書は編集部)

□第81回 東京・戸田代表を囲む会□

市民自治の主体性で、主権者として統治の領域、 政党のマネジメント、新しい公共を迫りあげる

戸田代表と福嶋同人のトークセッション

統治の領域に、主権者として参加する

【司会】

第六回大会シンポジウムの論点のひとつは、パブリックの観点からの政党のありようについてが、議論の俎上に上り始めたことです。従来のような選挙互助会、利害関係者だけが関わる私的な存在、あるいは利権集団、派閥連合というような意味での「政党」ではなれて、民主主義を健全に機能させるうえで不可欠な存在としての政党、そのあり方とは、という問題設定が見え始めてきた。それが「小沢問題」の核心だろうと思います。逆に言うと、ここまでの主権在民の集積がみえないと、小沢問題を「政治と方



戸田代表(右)、福嶋同人

ネ」に矮小化してしまっているのです。

シンポジウム第二部で福嶋さんが提起された、民主党の分権型要望システムに関する違和感も、その問題だろうと思えます。今日はそのあたりを前提にしながら、主権在民の主体的集積から、パブリックの政党のあり方をどうとらえるか、そして「新しい公共」をどうイメージするか、というような議論ができればと思います。

「新しい公共」ということも、これまで行政がやってきたことが、財政難でもできないから、下請けで市民にお任せします、NPOにお任せします、ということではないはずです。市民が自らの責任で社会を作っていく、そういう新しい公共における合意形成、あるいは異なる利害の調整においては、政党が重要な役割を果たすはず。あるいは地域の問題を解決していく政策形成センターとしての政党、という役割が期待される。そういう意味でも、「新しい公共」と政党―主権在民の観点からの政党―のありようということが、議論できる基盤を見出していきたく思います。

【戸田】

政権交代後の状況については、「小沢問題」も含めて、これまでになく多様な重層的な分解を生み出しています。この状況を永田町の論議や、次の参院選で勝

つか負けるかという狭い、あるいは一面的な基準でとらえようというのは愚の骨頂です。こういう頭の使い方は、あるがままの現実を見えません。確かにこの夏の参院選は重要。それは政権交代を(単なるクビのすげ替えに終わらせるのではなく)意味のあるものとして定着させるために、重要なことです。日本の民主主義をさらに一段、深化させるために重要なことです。これと目先の政局やパワーゲームで「参院選は重要だ」というのは、だいぶ違いますね。当然、見えている風景もまったく違っている。

今はある意味で日本の歴史上はじめて、普通の人が意識改革を自覚する時期に入っている。たとえば小沢さんの問題は、「政治とカネ」の問題であると同時に、「政党のマネジメントの問題だ」ということが、普通の人にも「言われれば分かる」ようになった。田中角栄の時も竹下、金丸の時も「政治とカネ」だけでした。ところが今回は「政治とカネ」の問題でもあるが、検察の問題―民主主義体制における検察権力の行使とは―でもあり、報道の問題―民主主義における公権力と報道のあり方とは―でもあり、また「政党のマネジメント」の問題でもある。マニフェストで投票した人たちにどうして、このへらの問題設定の整理は、常識になりつつありますね。

そうすると、小沢問題に対して「政治とカネ」だけで自分の意思を表明しようというのに対しては、「そういう時代は終わりだな」と。そして民主主義、主権在民の観点から、外してはならない問

題は、「主権在民でパブリックの政党が機能するかどうか」だと。これが外れて「政治とカネ」では、肝心なものが見えていないことになり。だから世論調査の結果も、構造的になってきているんです。

単純な「賛成、反対」「支持、不支持」「やめろ、やめろ」ではなくて、四つくらい切り口からの問題設定があるということ、そしてそのなかで優先順位をどうつけるか。こういう構造的な認識になりつつある。これは右肩上がり、護送船団の主体形成では、とても考えられないことでした。

島国日本でも初めて普通の人が、構造的に考えるようになった。大陸国家の場合は昔から支配民族が入れ替わったり、宗教の違いが身近にありたりしますから、普通の人も多様性を前提にした生活実感が基礎になっています。その基盤のうえでグローバル化や、格差に向き合うということ、日本のようにその基盤がなくてグローバル化、多様化、多極化に向き合うというのは、だいぶ違います。このチャンスをものししなければなら

ない。ここから二十一世紀の重い現実に向き合う、凌ぎの時代の生き方、社会のありよう、国のありようを開花させなければならぬ。これがまず一点です。

二点目。第六回大会との関連ですが、主権者運動の立体的な「次のステージ」を作るためには、普通の人が政党問題に対してまで、主権在民の感覚で関わる必要がある。その確かめられたアプローチは、自治分権、市民自治の主体性から政党のあり方を問う、という方法です。福嶋さんの問題提起(違和感の表明)は、そういう意味です。

普通の人、市民自治の生活者の感覚で政党のマネジメントの問題にまで関わろうとするときに、「どこまで言うんだ」というのが、正しく主体を問うことではない。政党政治が成熟している国(イギリスなど)だって、政党の役員は人口の二割もないでしょう。つまり、政党内では主権者が多数なんです。

逆に人口の三割も役員がいたら、そのほうが問題じゃないですか。

だからどうしても、市民自治の生活感覚で、普通の人、政党問題、政党のマネジメントに関わらなければならぬ。政党は一義的には役員と支持者のものだけ。同時に民主主義を機能させるためのパブリックな存在でもあるわけですから。

そしてそこから、選挙への関わり方をさらに一段深めることです。つまり、投票と陳情だけが政治参加だと思っている政治文化、そこでの選挙活動に幕を降ろさなければならぬ。次の時代、次の社会をどうするか、というところから投票に行く、そういう選挙文化にしなければならぬということです。

新しい公共

パートナーシップ市民から主権者市民へ

【福嶋】

私のほうは「新しい公共」から、問題提起したいと思います。

鳩山総理が所信表明で「新しい公共」ということを改めて提起しました。それを受けて総理の下に「新しい公共円卓会議」が作られ、私も委員の一人になりました。

私は市長の時に「新しい公共」ということを強調しましたが、ここ何年かは逆に、「新しい公共」という表現を意図的に使いませんでした。なぜかというと、私が市長として「新しい公共」と言った当時、総務省が「新しい公共空間」と言っていましたし、その後には国交省が「新たな公」とか言い出した。中身がはっきりしないまま、言葉だけが独り歩きしているような感じになるので、私自身は「新しい公共」という言葉は封印していました。

したがってもう一度ここで、「新しい公共」ということを、本当に中身のあるものにしていかないとけないだろうと

より増額されたところが出ましたね。いわゆる「お手盛り」です。そういうことは派生するんです。本来予算の配分というものは、政治的に決まるものなんです。だからこそ、それがどういうプロセスや理由で決まったのか、それはマニフェストで説明できるものなのか、ということの主権者が検証しなければならぬ。同時に、十年後の社会のありようからも考える。投票と陳情だけだったから、十年後の日本社会、三十年後の日米中の関係、地球環境ということは考えませんから。そうやって、次の投票行動を考えたい。

そういうことが結果として、「統治の領域にまで主権者として参加する」ということを意味するわけです。

ただ依然として「新しい公共」というと、それぞれの人がそれぞれの思いで言っているところがあって、あいまいままのように思います。一番よくある説明は、従来の公共というのは官だけであって、行政だけでやってきた。しかし今は、民の側もいろいろな形で公共を担うようになってきた。官と民の領域が重なり合うようになってきた。その重なり合うところが「新しい公共」だ。あるいは協働―コラボレーションの協働―の領域だ、というような説明です。

これは一見もっともらしく分りやすいんですが、これはウソだと私は思っています。この説明だと、従来の古い公共、官の公共の一部あるいは隣に、民と官と一緒にやる新しい公共を作ればいいわけです。つまり、これまでの官の公共はそのままいいわけです。「新しい公共」というアプローチから、改革を迫られたりしない。実に官にとっては都合のいい

7面へ続く

6面から続く

理屈になるなあと思っていますね。

そもそも今までの公共って、本当に官だけでやってきたんですか？ 行政だけでやってきたんですか？ それがまずウソだろうと思っんです。公共事業で道路を作ったり、市民会館を作るときには、全部民間企業でやっていますよ。また公共サービスの代表的なものは福祉サービスだと思っますが、これだって昔から一つみの介護保険法や自立支援法になる前の措置制度の時代から、かなりの部分は社会福祉法人に委託してきたんじゃないんですか。あるいはボランティアは、昔から重要な役割を果たしていたんじゃないんですか。このように以前から、民も公共を担っていました。「官だけでやってきた公共」というのは、まずそこからウソでしょう、と思っんですね。

にもかかわらず公共イコール行政、イコール官、という意識が強いのは、確かに民も担ってきたけれども、官が一方的な決定権を持って仕切って、自分の都合で民に下請けに出すという構造でやってきたからじゃないんですか。だから「新しい公共」というなら、この関係性を変えないといけないと思っます。

官が民に下請けに出すという構造をそのままにして、下請けに出す量を増やしたとしても、それは「新しい公共」じゃないと思っんです。官と民が重なり合うところが「新しい公共」だとか、古い公共の隣に新しい公共をつくる、というふうな考え方は、絶対に権力問題とか、政党の問題は出てこない。まずは、下請けに出すという関係性を変えることだと思っます。

ただし、これだけではまだ政党の問題は正面からは出てこないんです。つまり「対等なパートナーシップにする」という話までなんです。市民と行政、市民と政府のパートナーシップの話であって、主権者としての市民、国民はまだ登場していません。

だからもう一歩踏み込んで言えば、古い公共、従来の公共というのは、主権者である住民とか国民の意思と乖離した官

が、一方的な決定権を持って公共を仕切り、自分の都合で民に下請けに出している、ということだろうと思っます。「新しい公共」というなら、その公共のあり方を丸ごと変えて、主権者である住民、国民の意思にもとづく行政、政府が、いろいろな民の主体（企業やNPO、ボランティア団体など）と真摯に話し合っで、最適な役割分担と連携を持って作る、それが「新しい公共」だと思っんです。

つまり民と官の関係性を変える、下請け構造を変えるだけでもなくて、まず主権者の意思にもとづいて動く政府が、民のいろいろな主体と連携をする—そこまでする必要があると思っんです。その時に初めて政党の問題とか、主権者の問題が出てくると思っんです。

しかし、下請け構造ではないという議論に行くのも大変で、民と官が一緒にやる公共というレベルで言われていることが、実際は多いと思っます。だから多くの議員さんが、「新しい公共」というとNPOを支援する—優遇税制を作ったり、資金が行くような仕組みを作ることだと思っている。

一方、自治体においては市民、住民が直接参加するし、権力行使もする。例えば国会議員はリコールできないけれど、市長や市会議員は住民がリコールできる。市議会を解散させることもできる。あるいは法律は直接請求できないけれど、条例案なら市民が自分たちで作って直接請求で提案することもできる。不十分だといえ、このように住民が直接権力行使をするという仕組みになっている。また前にも話したと思いますが、国が作る法律で自治体だけに適用する法律を「特別法」と言っますが、その同意の権限は議会も首長も持っていない。住民しか持っていないと思っすね。住民投票で過半数の住民の同意を得なければ、国会は特別法を制定できないことになっている。

本気で権力問題まで踏み込んだ「新しい公共」をちゃんと作っていくというのは、これはかなり大変な議論が必要かなと思っますが、それをやらなければいけないだろうと思っます。

では、主権者がどうやって政府を自分の意思で動かすのか。これは、「選ばれた後は白紙委任」とか「投票と陳情だけの参加」というのではなくて、「参加する政治」をどう作るかというところになるわけですが、ここでも国の「参加する政治」と、自治体における「参加する政治」というのは、実は質が違っんだということを踏まえる必要があると思っんです。

国の場合は、国民は直接権力行使はしないわけですが、憲法の前文で、「国民は正当に選んだ国会における代表者を通じて行動する、国政において権力の行使は代表者がする」(主旨)と書いてあるわけですね。つまり間接民主主義です。その中では政党は、国民が主権者として政治を動かして行くときの一つの重要なツ

主権者としての組織的集積、それを可能にするマネジメントとは

【田中】

ポイントは、主権者の意思で政府を動かすというところです。これは統治の問題です。したがって、決定に参加するんだという意思、主権者としての自覚を普通の人たちが持つためには、どのような問題設定と教育をしていったらいいか。これは受け身の立場で異議申し立てをする、という時とは当然、大きく違ってきます。

今までは主権在民とか参加と言っても、実際上はがんばってもほとんどは「異議申し立て」の範疇です。その延長に、主権者の意思で政府を動かすという主体性が見えませんが、

どんなに立派な政治家や、どんなに立派な政党でも、主権はそこにはない。主権は国民にあると、言ってきました。つまり普通の人たちが、一票で決定に参加するわけです。それが無責任だったら、たまたまもんじゃありません。だから主権者としての自覚、問題設定、場の作り方が不可欠になる。どういうアプローチすればそれが見えてくるのか。これを相当考えなければなりません。自治分権、市民自治の主体性から、そこへ迫りあがるというのが、確かめられたアプローチなんです。

また自治分権でも、それなりに成果が集積しているところ、可視化されてきているところ、そうでもないところ、格差ができてきていますが、これも偶然ではありませぬ。主権在民の観点での集積が見えるところの場の回し方、リーダーシップの発揮の仕方、この集積がすでにあるところは、あるわけです。あるいは個人には、点としては集積するけれど、構造的な集積には至っていないところ、ところもある。

そういうことを実践的につかまないといけない。ここから、主権在民の原理が

らのマネジメントやガバナンスということを考えてようになる。これは「異議申し立て」のレベルの参加、あるいは「投票と陳情だけ」の参加の時の延長にはありません。それでは見えない組織的集積が、現に生まれ始めているということなんです。

【福岡】

私も集積の話をししたいと思っます。

私が市長の時に、市民に集積をしなかったかというところではないと思っんです。改めて考えてみると、パートナーシップのところでは集積しているんです。行政とパートナーシップを結んでまちを作る、そういうパートナー市民の成長というところでは、ものすごく集積しているんです。ところが主権者として行政を動かす市民、というところでの集積は、あまりしていないかもしれない。むしろ私が市長になる前、議員の時代に市民と一緒に運動をやって行政を動かしてきた時のほうが、むしろ集積していたかもしれない。パートナー市民としての集積はとても重要ですが、主権者市民としての集積というところは、今振り返ると十分ではなかったんだろうと思っます。

じつは今自治体はどれも、パートナー市民への集積をさせようとしているんです。「新しい公共」という言葉が出てくると、ますますそっちに行く可能性が高まります。「まじまじ」は行政だけであるんじゃないですね、パートナーシップで市民と一緒にやるんです」と、どの行政も胸を張って言っんです。でも本心は、パートナー市民の前に主権者市民であるはずですね。行政と対等なパートナーである前に、市民は主権者であって、そこは決して対等な関係ではなくて上下の関係—市民が主権者であり、行政は僕(

もべ)であるはずなんです。

ところが、主権者市民と行政との上下関係を作るところを抜いてしまっで、市民とパートナーシップを結ぶだけ言っている自治体が、とても多いように思っます。「今までは参加と言っても形式だけの参加だった、今は対等なパートナーとして関係を結んでいきます、発展してきています」と言っわけです。今までは形式的な参加だとしてたら、それはまったくダメですが、本来市民は主権者だったはずなんです。にもかかわらず、主権者から対等なパートナーに「発展させられた」のでは、たまたまもんじゃありませんね。

主権者として行政を動かす、主権者に動かされる行政が民の主体（企業やNPOやボランティア）とパートナーシップを結んでまちを作るわけです。主権者とパートナー、両方きちんと踏まえておかないといけない。ところが「新しい公共」という言葉で逆に、これがパートナーシップにすりかえられることが加速する心配があります。

さらにちょっと具体的な話に踏み込むと、「協働の指針」とか「協働のルール」を作っている自治体がけっこうあります。私は「協働の指針」を行政が作ることを、おかしじゃないですか」と言っんです。「あなたと私が対等に協力してやっていきますよ、そのルールを私が作ります」と行政が言うのは、おかしいと思っます。

「NPOの意見も聞いて作りまし」と言っでしよう。しかし「あなたの意見も聞いて、私が決める」と言っているわけです。それならNPOが「役所の意見を聞いて私たちが決める」と言ったらどうするんですか、という話になるわけなんです。

今のところ行政が決めるしかないの行政が決めています、と自覚しているならしいんです。本来はおかしいけれど、現状ではやむを得ず行政が決めること。ところがそういう自覚なしで「NPOの意見を十分聞いて指針を決めた」、「これは

8面へ続く

「面から続く」すばらしいことだ」と思っているのなら、それは違うんじゃないかと思うんです。

これに関連して、これから提起していきたいと思っ

「ボラタリ」といっていいと思います。イギリスでは「コンパクト」というものがあります。政府が決める指針ではなくて、イギリスの場合はボラタリセクターと言っています。市民セクターと政府が協定です。政府の側は「ボラタリセクターの独立性を尊重します、社会的存在として意義を認識します、透明で継続的な財政支援をします、政策の立案や評価については参加を求めます」というようなことを約束する。市民セクターの側は「自分たちの経営は透明で公開された経営をしていきます、政策への参加を求められれば積極的に参加します、自分たちの活動の質を上げていきます」ということを約束する。

そういう合意文書を「コンパクト」と

市民の統治力を高める 直接民主主義における参加と 間接民主主義における参加

【司会】

「統治」というのは今までは、上から目線とどう思うに思われていたり、あるいは自分とは関係ないところで誰かが勝手にやっているという感覚が強かったと思うんです。自治体で言えば、要するに行政がやってくればいい、国政で言えばまあやりたい人がやればいいんじゃないの。右肩上がりの時には、誰にでも何かしら配られたということもあって「誰がやっても同じ」ということだったと思うんです。

今、統治という問題が少し身近に感じられるようになってきているのは、やはり今度の政権交代が大きな意味を持っていて、まだ「これはわれわれの政府だ」とあるいは「われわれが選んだ政府だ」という感覚があるからだと思えます。だから個所については、「おかし

言っていますが、日本でも「新しい公共」というなら、そういう協定をどうやって実際に結ぶのか。一つ一つのNPOと結んだら無茶苦茶な数になりますから、どこか結ぶのかということとは考えないといけません。日本でもイギリスの「コンパクト」のようなものを、政府と市民セクターの間で結んでいくということをやれば、「新しい公共」の姿はある程度見えるようになると思うんです。

単にNPOの陳情に依って税制の優遇をやるといって話ではない、ということが少く見えるようになるし、政府レベルでそういうことができれば当然、「ローカル・コンパクト」を作っていくという話にもなる。今まで自治体が一方的に指針を作っていたところも、もう一回問いただしていくということになる。そういう関係もきちんとしていきたいと思います。

「やないか」という声が出る。自民党政権の時には、「どうせそんなものだ」と批判の対象にもならなかったことが、今は「われわれが選んだ政府だ」という感覚がまたあるので、見放していいという意味でもあると思います。

そこで先ほど言われたように、国政における参加と地方政府における参加とは違いますが、国政における参加の場合には、政党―マニフェストということが非常に重要になる。政権党のマニフェストに賛成か反対かということとは相対的に別に、マニフェストを政府がきちんと守っているかどうか、ということでは検証する、それを守ろうとしていく限りは、これはわれわれの政府だ。あれやこれや、これやこれや、これをやっつけてくれないのはけしからんという話ではなく、マニフェストで政府を見ていくと

う感覚を、ここできちんと言えないといかないかという気がします。自民党の方も、選挙では違う政策を掲げたわけだから、政権のマニフェストに批判があるのは当然ですが、まずはマニフェストをこの政権が実行しているかどうかを検証する。それが野党の第一の役割になるというふうにしていかないといいないと思います。

【福嶋】

それはその通りだと思います。国の場合に国民が政治に参加していくツールが政党だと思えますし、それはマニフェストを媒介にするということだと思えます。

自治体については、市民が自治体を統治していくリアリティを持つためには、もう少し制度を変える必要があると思うんです。条例を直接請求したら、市民が最終決定権のところに関与できる制度や（現在は決定権は議会にある）、あるいは条例の直接請求だけではなくて、住民投票をもっと一般化していく、といったことも重要だと思います。

もう一つは、やはり税が動かないといけないと思うんです。名古屋の河村市長が取り組んでいますが、税を動かすというのは重要な突破口になると思うんです。今までの標準税率では、みんな同じだったわけです。市民から見ると、何をやっても払う税金が同じなら、なるべくサービスをいっばいよこせという要求になるのは、ある意味当たり前ですね。サービスをいっばいくれる市長がいい、議会がいいという話になってくる。

このサービスを充実させないといけない、この整備をしないといけない、だからちょっと税率を上げようとか、逆に市長や議会ががんばって、あるいは住民も協力して行政を効率化できたら、減税という果実を市民に渡せるというふうになると、市民はもっともともと本気で自治体

経営を監視し、意見を言い、注文をつけ、自己決定権も行使しようとすると思うんです。

分権―民主主義は地域主権という言い方をしていますが、徹底させていくとは、どういうことか。原口大臣と一緒にテレビに出る機会があったのですが、キヤスターが私に「分権になると、地域は豊かになるんですか」と聞いたので、私は「そんなにおめでたいことはないですよ」「分権になって変わるのには、地域が豊かになるかどうかの責任が、地域に来るんですよ」と言いました。

税収とか歳入を飲み食いに使おうが、職員の給料に使おうが、それはその自治体の勝手だと思うんですね。国がどう言うことじゃない。だげどういう自治体は、ダメにならないといけないと思うんです。そういう格差は、生まれなないけない。議会が一懸命やったところ、首長が一懸命やったところ、住民ががんばったところはよくなるし、そうじゃなくて飲み食いをやったところはダメになる、ということじゃないといけない。

もちろん、たとえば東京二三区の税収と鳥取県の山の中の小さな町の税収は、どんなに鳥取の町ががんばっても格差はある。そういう格差はちゃんと制度で埋めないといけないわけです。しかし、がんばったところががんばらないところの格差は出ないといけない。今は、どんな市長やどんなでもない議会を選んでも、それなりに地域が回るように国がいろいろ規制をしてお金をあげて何とかがしているわけです。どんなでもない市長やどんなでもない議会になっても地域が何とかなるのなら、市民のほうも、本心に地域をちゃんと経営してくれる人とか、ちゃんとリーダーシップを発揮する人よりも、とりあえず自分の利益を実現してくれる人、自分の業界に都合のいい人を選ぶというの、また仕方がない話だと思うんですね。

こんなでもない市長やこんなでもない議会を選んだらその地域が潰れる、ということになると、もっと選挙も真剣になると思う

んです。税も動けば、自治体経営にも日常的に参加するし、権力行使もするでしょう。そういうふうにしていくと、本心にわれわれが統治しているんだ、統治の主体はわれわれなんだ、という意識がもって出てくると思います。

【河田】

一つは集積のところで、いわゆる行政と市民の「対等なパートナーシップ」という関係では集積したけれども、主権者市民というところでは…と言われました。

ここではひとつ、直接民主主義の感覚が重要なことです。それは集中的に自治体の市民自治のところでは、二元代表制を機能させるというところでも、ひとつのポイントは住民投票をもっと組み込もうということですね。

直接民主主義の参加の実感と、間接民主主義の参加の実感とは味が違うわけです。直接民主主義に関わって、間違えた判断をしたと五年後にわかった場合、その責任は普通の人でも意識せざるをえません。自分の一票の結果と、生活で向き合わざるをえないわけですから。そういう人たちの多数は、選挙に出るために住民投票をしているんじゃないかもしれません。一つはこれなんです。自治体の決定に直接参加する。これは、深い意味での自治権の回復がともないます。

国政の場合は間接的な参加、負託ということになる。ですから国政の検証も、直接民主主義的要素を広げる、そういうことが反映しやすいようになることが前進です。それを推進しているのは誰で、恐れているのは誰か。閣僚や議員、政党の業績評価も、こういうところから見ていくことができる。例えば大臣会見をオープンにしているのは誰で、抵抗しているのは誰かというように。

あるいは党首の選出やマニフェストや候補者の策定過程が、より主権者に開かれている政党はどれか。そういう政党運営をするリーダーは誰で、そういうの誰か。国会もその観点から、より開かれたものにするために改革する。直接民

主主義の視点から、主権在民の視点から、議院内閣制をより機能させるようにしていく。

間接民主主義は直接民主主義の補完物である、ということがどこまで行動的にわかっているか、ということでもありません。評論や解説じゃないんです。例えば世田谷・ランチの地域「シラ」では、「見えたら参加しよう、考えたなら伝えよう、来るべき一括交付金に向けて」と、書いています。「一括交付金になったら、今の議会じゃ、むちゃくちゃになるんじゃないか」というのは、「事実」かもしれないが、「無茶苦茶に使われないようにしよう」ということから訴えるよりも、「来るべき一括交付金に向けて、地域で対話と議論を重ねよう」というほうが、主権者への訴えが見えますね。

【福嶋】

今の話と関わりがあると思いますが、中曽根さんが会長を務める世界平和研究所が、「地方自治法改正基本法案」というものを公表しました。報道によると、その中身は「自治体の統治機能の強化をめざす」ということで、これは市民の統治機能なんです。「住民による直接請求の要件を大幅に緩和し、住民投票の役割を強める」とか、「議会の機能を高める」とかいろいろあるのですが、中でも注目されるのは、「住民の直接請求を議会が否決した場合や、首長と議会が合意できない項目について住民投票に付託しやすくする」。そして「住民投票の結論に法的拘束力を持たせる制度の新設」と言っているんです。まさに市民の統治力を高めるというわけです。

民主党の「地方政府基本法」も、こういった視点で作らないといけないと思うんです。市民がまず自分の自治体を、地域を統治する力をつけて経験を積んでいくことが、国においても主権者として登場していくことにつながると思うんです。

ついでにお話すると、今どちらからかという、副市長とか部局長に議員を登用

8面から続く
できるというところに、ポイントが集ま
りかけている気がするんです。イギリス
で同じようなことを一部でやって、完全
に議会が首長の機嫌取りになっていま
す。イギリスも二元代表制をベースにし
ているのですが。

結局これは首長の権限強化なんです。
有力な議員を自分の部下にしようとい
う話ですから。副市長とか部局長を誰
が選ぶのがポイントで、議会の同意は
得るにしても、基本的には首長が選
び、首長の指示で動きますという話にな
ると、完全な首長の権限強化です。そう
ではなく仮に、副市長や部局長を議会が中

市民自治―地域での市民の統治が 主権者を育てる

【和田】

民主党のいう地域主権というのは、あ
いまいな概念なんですね。われわれは
「官民分権から自治分権へ」と言います。
あるいは市民自治と。自治分権あるいは
市民自治というのは、直接民主主義をベ
ースにした自治、ということが背景にあ
る。これは統治の問題なんです。

地域主権というのは、そこがあいまい
になっている。だから、例の分権型要望
システムにも、肝心なところで微妙かつ
本質的な「違和感」があるわけです。あ
るいは予算委員会で自民党の石破議員だ
ったと思いますが、「主権」という言葉は
重い。憲法の国民主権と地域主権という
主権とはどう違うのか」と言いました。
こういう質問があると、政府与党の側で
も「統治論としての憲法」とか「国民主
権」とか、そういう重みに耐える答弁を
誰が出来るのか、これも一目瞭然になる
わけです。

こういうことが、政権交代の「隠し味」
なんです。本当に統治という問題を考え
たことがあるのか。その素養がまったくな
い、というのが「野党根性」ということ
です。またこの統治という問題を、普

心になって選んで、首長の意思ではなく
議会の意思で動くという話になると、今
度は首長が行政運営できなくなります。
これは議会が怒った方がいいと思うん
ですね。議員も副市長になれると喜ん
だらうじゃないですか。

選択制にすれば、そうしなければいい
のかもしれないが、どの制度を選択す
るかということも、それぞれ住民投票で
住民が決めたといかないですね。議会
と首長が話し合っただけで変えようなんて
やられたら、ますます変な方向に行く
と思います。仮に選択制にするなら、住
民投票で決めるということばちゃんと位
置つけてほしいと思います。

【福嶋】

主権の議論をきちんとしたら、地域主
権というのは、おそらく説明のしようが
ないんです。主権には二つあって、国民
主権というときの主権、これは社会の基
本的なあり方を決める権利ということ
です。もうひとつは主権国家ということ
です。これは独立国家ということ、外
部に対しては独立性を持ち、内部に対
しては完全な統治権を持っている。地域主
権は、このどちらでもないですね。だか
ら、ちゃんと主権という言葉を使ってき
た人たちからすると、意味不明なんです。
「地域主権」というのは、政治的なメ
ッセージだと私は受け止めているん
です。分権と言うと、上から国が権限をお
ろすという感じだけで、そうじゃなくて
市民からなんです。地域からなんです
よ、そういうことを言いたいメッセー
ジだと。だから「自治分権」という言葉

で言い表せるはずなんです。これだけ
使っちゃったので、やめるというわけに
もいかないでしょう。

【和田】

民主主義を上回る制度は今のところあ
りませんし、地球環境までを何とかしよ
うとすれば、文字通り個々が主権者とし
て自覚する以外にない。「たかが一票、
されど一票」ということで、主権者意識
を持って決定に関わるようにする以外に
ない。

そのためには、直接民主主義の空間を
どのように太いものにするか、そこから
構造改革もやっていく、市場経済のルー
ルもそこから作っていく、そこから人材
も作っていくということじゃないんです。
住民自治のところ、自治体のところで
三年、五年プランで考えて、行政と議会、
住民との関係を立体的に回すようにす
る。ここが大きく可視化されていくこと
から、永田町を追いあげていく。「急が
ば回れ」というのは、こういうことです。
そうすると地方議員の選び方も変わります。
主権者は市民、公務員は特別公務員
だろと公僕、ということば常識の前提
にならないといけない。選挙に出るのは、
公僕として働くためです。就職路線のノ
リとは違ってきます。

政党についても、地域政策のシンク
タ、地域政策のコーディネーターとい
う役割が具体的に求められる。その観点
から県連とか支部のありかたも絞り込ま
れていきます。それにふさわしい能力や
資質ということも問われてくる。候補者
を選ぶ基準も変わります。

【福嶋】

やはり自治体、地域での市民の統治と
いうものが、主権者を育てていくと思
うんです。

それと「新しい公共」のところ、ち
よっと加えておきたいのは、最初に言っ
たように「新しい公共」とは、さらに民
に下請けに出すということであってはい
けない―これは自明のことだと思いま

す。ただNPOの人たちは、対等なパ
ートナリシップというところまでま
っていると思います。そこをどう
かまるとは、主権者として行政を動かすん
です。私たちの意思で動かすんですよ、と
いうところまでどう持っていくか。ここ
に政治家の役割があるだろうし、政党の
役割があるだろうと思います。

パートナリシップの市民がダメなわけ
ではもちろんなくて、それはそれで次の
ステップには重要な存在になると思いま
す。パートナリ市民というのは、社会的
にそれなりの役割を果たしていくわけ
ですから、主権者市民としても転化して
けるわけですね。ただ自然発生的には、
なかなかならない。

もう一つ、自然発生的だと今度は「N
POだけが主権者だ」と、勘違いするこ
ともある。市民が主権者なんだから、対
等なパートナリじゃなくてNPOの言
うことを聞け、というふうな。けれども
「NPO大嫌い」という人も含めて主権
者なんです。ここをはずすと、おかしな
話になる。

きちんとアプローチすれば、パートナ
リシップ市民は主権者市民として大きな
存在になっていくはずなんです。それを「新
しい公共」といわれる議論の中で意識的
にやっていけるかどうか、課題と言
いますか、ポイントなんだろうと思います。
(2月16日。文責は編集部)

戸田政康 「がんばろう、日本！」国民協議会代表
福嶋浩彦 中央学院大学教授、前我孫子市長
石津美知子 (司会) 「がんばろう、日本！」国民協議会事務局長

「がんばろう、日本！」国民協議会 第六回大会

政権交代 主権者運動は次のステージへ

報告集 発売中!! 1000円

- 大会基調
- 記念シンポジウム

第一部 政権交代のダイナミズムと日本外交活性化の課題

前田武志・参院議員、民主党常任幹事会議長
中西寛・京都大学教授、李鍾元・立教大学教授

第二部 まかせる政治から参加する政治へ 市民自治の深化を

福嶋浩彦・中央学院大学教授、前我孫子市長、石川良一・稲城市長、望月良男・有田市長
隠塚功・京都市議、堀添健・川崎市議、中塚一宏・衆議院議員、民主党組織委員長代理

- 資料編

関西政経セミナー 「まかせる政治」から「参加する政治」へ

パネルディスカッション 「日本再生」367号

インタビュー 「いっしょに考えよう」という市政を

望月良男・有田市長 「日本再生」365号

講演 「住みやすいまち」ナンバーワン 稲城のまちづくりと市政運営

石川良一・稲城市長 「日本再生」361号

総会提起 自治体に市民の政府を作れるか

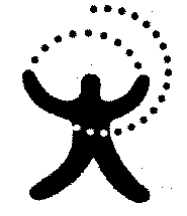
福嶋浩彦氏 「日本再生」365号

「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円
賛助会員 50000円 (いずれも年間)

会員には機関紙「日本再生」(月刊)をお届けします。
また講演会参加費が1000円(一般2000円)となります。

(くわしくは、「要綱」をご覧ください。ホームページ上でもご覧いただけます。)



郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行(店番号019)当座0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
お問い合わせ 03-5215-1330
ホームページhttp://www.ganbarou-nippon.ne.jp

一面から続く

として行動する規範を確立し、その立場から常勤の公務員と協働する態勢をとるべきなのである」(中西寛「正論」283頁)

政党内、第一義的には党員と支持者のものであるが、政権は多数派、政権与党だけのものではない。与党と政府は一体であってもイコールではない。政府も政党内、ともに主権在民の原理で運営されなければならないが、その貫徹形態は同一ではない。政府は、政権党に反対した人にも責任を帯びなければならない。こうした仕分けが、常識となって来た。

自民政権時代には「お手柄り」は当たり前だったが、民主党政権下の「お手柄り」(個所づけの優先順位や配分)には、依存と分配の「分捕り合戦」とは別次元での、マニフェスト感覚からの叱責が飛ぶ。予算の配分は政治的に決まる。これは当然のことだ。だからこそ、その判断がマニフェストで説明できるものなのか、主権在民の原理でオープンにできるものなのか、そういうことを厳しく問おうという、新たな公論の始まりだ。

ここから政党内でも、選挙互助会、利害関係者だけが関わる私的な存在、あるいは利権集団、派閥連合という意味での「政党内」ではなく、民主主義を健全に機能させるうえで不可欠な存在としての政党内、そのあり方とは、という問題設定が見え始めてきた。(これが「小沢問題」の核心。)

「第六回大会との関連ですが、主権者運動の立体的な『次のステージ』を作るためには、普通の人が政党内問題に対して、主権在民の感覚で関わる必要がある。その確かめられたアプローチは、自治分権、市民自治の主体性から政党内ありようを問う、という方法です。福岡さんの問題提起(違和感の表明)

「第六回大会との関連ですが、主権者運動の立体的な『次のステージ』を作るためには、普通の人が政党内問題に対して、主権在民の感覚で関わる必要がある。その確かめられたアプローチは、自治分権、市民自治の主体性から政党内ありようを問う、という方法です。福岡さんの問題提起(違和感の表明)

は、そういう意味です。

普通の人々が、市民自治の生活者の感覚で政党内マニフェストの問題にまで関わろうとするときに、『そこまで言うんだら政党内に入れ』中から『変な』というの、正しく主体を問うことではないんです。政党内政治が成熟している国(イギリスなど)だって、政党内の党員は人口の二割もいないでしょう。つまり、政党内ではない主権者が多数なんです。逆に人口の三割も党員がいれば、そのほうが問題じゃないですか。

だからどうしても、市民自治の生活感覚で、普通の人々が政党内問題、政党内マニフェストに関わらなければならない。政党内一義的には党員と支持者のものだけだ、同時に民主主義を機能させるためのパブリックな存在でもあるわけですから。

そしてそこから、選挙への関わり方をさらに一段深めることです。つまり、投票と陳情だけが政治参加だと思っている政治文化、そこでの選挙活動に幕を下ろさなければならない。次の時代、次の社会をどうするか、というところから投票に行く、そういう選挙文化にしなければならぬということです。

民主党政権でも、個所付けども予算要求より増額されたところが出ましたね。いわゆる『お手柄り』です。そういうことは派生するんです。本来予算の配分というのは、政治的に決まるものなんです。だからこそ、それがどういふプロセスや理由で決まったのか、それはマニフェストで説明できるものなのか、ということこそ主権者が検証しなければならぬ。同時に、十年後の社会のありようからも考える。投票と陳情だけだったから、十年後の日本社会、三十年後の日本中の関係、地球環境ということば考えませんか。そうやって、次の投票行動を考えてい

く。

そういうことが結果として、『統治の領域にまで主権者として参加する』ということの意味するわけですね。(戸田代表 第81回「囲む会」六九面参照)

「現代の民主政治では政党内の競争は不可避であり、政治家の頭の中から次の選挙のことが消え去ることはない」(中西前出)からこそ、選挙のために政治参加しているのではない普通の市民が、健全な生活の目線から政党内ありようをチェックすることが必要なのだ。「投票と陳情だけ」の有権者からは、こうした目線は出てこない。

「頭の中から次の選挙のことが消え去ることはない」というのは、パツ族の職業病だ。どんなに立派な政策や理念があっても、この職業病からは免れられない。だからこそ、統治の領域にまで主権者として参加する、政党内健全な生活者の目線で検証するという公論の形成が不可欠であり、それと対話ができるのかどうかで政党内政治家をふるいにかけ、鍛え、育成していかなければならない。こうしたパブリックの主権者運動なしには、政党内いつまでたっても選挙互助会以上のシロモノにはならない。選挙互助会の政党内のままだ、われわれの一票による政党内交代であっても、「表紙を替

えただけ」に終わってしまう。まさに「投票と陳情だけ」の民主主義から、統治の領域にまで主権者として参加する民主主義への脱皮が問われている。統治の領域にまで主権者として参加する、その準備はあるか。それはどこに集積されているのか。

「ポイント、主権者の意思で政府を動かすということなんです。これは統治の問題です。したがって、決定に参加するんだという意思、主権者としての自覚を普通の人が持つためには、どのような問題設定と教育をしていったらいいか。略々自治分権、市民自治の主体性から、そこへ迫りあがるというのが、確かめられたアプローチなんです。

日程のお知らせ

- ◆第93回定例講演会
「21世紀型資本主義～資本主義のグリーン化」
3月1日(月)午後6時30分より
アルカディア市ヶ谷(私学会館)4階「鳳凰」
講師 諸富徹・京都大学准教授
会員 1000円/一般 2000円
 - ◆「日本再生」読者会
3月7日(日)午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
 - ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
3月13日(土)午後2時より
小倉商工会館
 - ◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)
3月11日(木)午後7時より
大阪研修センター
 - ◆京都・青年学生読者会(会費 400円)
3月19日(金)午後8時より
キャンパスプラザ京都
 - ◆第82回 東京・戸田代表を囲む会
「政権交代を、主権者にとって意味のあるものとして定着させるために」
～同人地方議員によるトーク
3月15日(月)午後6時30分より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
同人 2000円/購読会員 3000円(弁当付)
- 問い合わせ 03-5215-1330

第18回関西政経セミナーを開催

政権交代後の新たなステージでの、政治の説得力とは

二月二十一日、大阪市内で第18回関西政経セミナーを開催。第六回大会で議論された「政権交代後の新たなステージでの主権者運動の問題設定」をさらに深め、民意で選ばれた政権をはじめで問う七月参院選挙を、いかに戦うかを共有した。

第一部パネルディスカッションのテーマは、「国民主権で予算を決める」国政の事業仕分けと二〇一〇年度予算。パネラーは尾立源幸・参院議員と前田武志・参院議員、いずれも七月の参院選で改選を迎える。

「国民主権で予算を決める」とは、官僚内閣制のもとで実質的には官僚が予算を決め、議員が「つなぎ」を行ってきたところから、「われわれが一票で選んだ政権」のもとで、政権公約(マニフェスト)にもとづいた22年度予算の編成過程を検証し、政府の説明責任を問うのみならず、政権交代の運営のあり

ようにも向き合っていく、「参加する政治」への転換と実践的深化のプロセスのこと。

「事業仕分け人」の一人として、昨年の国の事業仕分けにかかわった尾立源幸・参院議員からは、マニフェストにもとづく予算の検証の前提になる「編成過程のオープン化」、予算の大幅な組み換えは「民意で選ばれた政権」だからこそできたこと、新年度予算の執行過程に入る段階での参院院選挙は、「予算」が重要な争点の一つになると、きわめて説得力ある形で提起された。

つづいて、前田武志・参院議員からは、民意による政権交代は、公会計のありかた、国の財政マニフェストのありかた、まですべてを改めていくことになり、さらに「新しい公共」の市場形成にまで踏み込んでいくためには(新たな需要の創出)、「政官業のトライアングル」(省庁タテ

割り」という障害を取り払うだけではなく、中長期の経済財政戦略が必要と提起された。

討議に入り、西哲史・堺市議会議員から「国の事業仕分けを通じて自治体レベルでも政策論議が深まった。政策目標と手段の是非の切り分け、政策評価の指標がようやく議論の俎上にのぼった」と報告。

集約では戸田代表から、「民意の力で政権交代した後の政党内の説得力とはなにか。はじめ、政権公約による政党内マニフェストの是非までを問う参院選挙となる」として、事業仕分けによる「可視化」で得た「自分たちの目線でも予算にかかわれる」という自信を、さらに主権者として深めるすべ(主権在民の方程式で政党内を向き合うすべ)が示唆された。

第二部の懇親会でも、参加した自治体議員や企業経営者、青年学生の間で、参院院選挙や来年の統一地方選挙をいかにたたかつか、引き続き議論が熱心に展開された。



尾立源幸・参院議員(左) 前田武志・参院議員(右)
尾立議員は参院大阪府選挙区選出、前田議員は参院全国比例区選出。



懇親会、乾杯の音頭は木村正治・大阪市議(同人)。